

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証 券 取 引 法 第 24 条 第 1 項 に 基 づ く 報 告 書)

事業年度 自 昭和 47 年 10 月 1 日
(第 57 期) 至 昭和 48 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 48 年 6 月 27 日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANAGAWA DENKI KOSHI CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 石坂道仁

本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 1 番 8 号 電話番号 (872 局) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有 価 証 券 報 告 書 の 写 し を 縦 覧 に 供 す る 場 所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和44年9月1日	600,000	1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 100,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13810株 (額面金額50円)

4. 株式の状況(昭和48年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数9818株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 16	人 9	人 47	人 20 (16)	人 3,371	人 3,463
所有株式数(1)	株 0	株 4,881,590	株 11,380	株 18,820,860	株 614,380 (581,080)	株 9,671,790	株 34,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 0	% 14.36	% 0.03	% 55.35	% 1.81 (1.71)	% 28.45	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (1)	人 3	人 3	人 16	人 13	人 118	人 256	人 2,829	人 225	人 3,463
所有株式数(1)	株 20,089,490	株 1,666,220	株 2,829,650	株 8,247,90	株 241,8250	株 1,492,630	株 4,651,800	株 27,170	株 34,000,000
株主総数に対する(1)の割合	% 0.09	% 0.09	% 0.46	% 0.37	% 3.41	% 7.39	% 81.69	% 6.50	% 100
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 59.09	% 4.90	% 8.32	% 2.43	% 7.11	% 4.39	% 13.68	% 0.08	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	17,357,400 株	51.05 %
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル	1,232,090	3.62
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	600,000	1.77
岡 部 進		541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.55
岡 崎 俊 彦		300,000	0.88
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	280,000	0.82
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重州1-3-14	222,000	0.65
計		22,857,710	67.22

5. 1株当たり配当等の推移

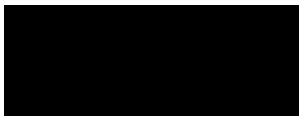
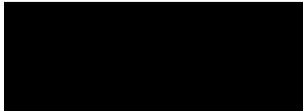
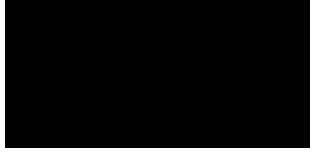
回 次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
決 算 年 月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月
1株当たり配 当 額	3.75 円	3.75 円	3.75 円	3.75 円	3.75 円	3.75 円
1株当たり税引後当期利益	20.92 円	22.72 円	23.60 円	22.74 円	26.72 円	28.41 円
1株当たり純 資 産 額	243.42 円	262.01 円	281.47 円	300.08 円	322.67 円	346.95 円
配 当 性 向	17.93 %	16.51 %	15.89 %	16.49 %	14.03 %	13.20 %

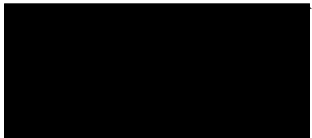
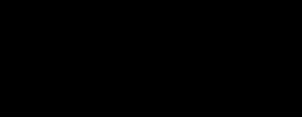
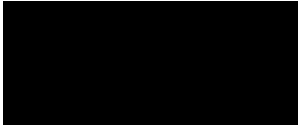
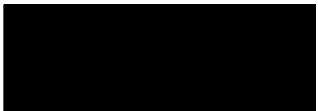
6. 株価及び株式売買高の推移

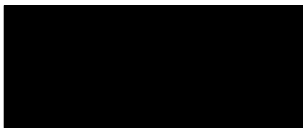
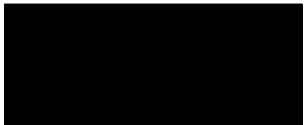
	回 次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	決算年月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月
	最 高	369 円	308 円	480 円	405 円	439 円	435 円
	最 低	268 円	250 円	271 円	310 円	350 円	360 円
当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和47年10月	昭和47年11月	昭和47年12月	昭和48年1月	昭和48年2月	昭和48年3月
	最 高	405 円	435 円	435 円	430 円	399 円	380 円
	最 低	390 円	395 円	404 円	390 円	360 円	370 円
	売 買 高	279 千株	440 千株	262 千株	398 千株	150 千株	84 千株

(注) 最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 (社長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長, 神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長	額面普通株式 32,000 株
代表取締役 (常務)	藤 田 勇 明治38年1月25日生 	昭和 4 3 中央大学専門部経済学科卒 " 25 9 物価庁第三部動力課長 " 26 9 当社入社 " 26 11 当社常任監査役 " 28 11 当社取締役神奈川支社長, 取締役 社長室長, 取締役労務部長 " 42 11 当社常務取締役 " 48 6 当社常務取締役安全部長	" 24,400 株
代表取締役 (常務)	和 光 章 明治39年1月7日生 	大正13 3 逓信講習所高等科卒 昭和19 9 当社入社 " 27 2 当社埼玉支社長 " 32 11 当社取締役東部支社長, 取締役経理 部長, 取締役内線部長 " 42 11 当社常務取締役	" 20,000 株
代表取締役 (常務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 34 2 東京電力株式会社松本電力所長, 秘 書役コーディネーター " 40 9 当社入社, 工務第二部長 " 40 11 当社取締役工務第二部長, 取締役送 変電部長 " 44 11 当社常務取締役 " 48 6 当社常務取締役総合教育センター所長	" 20,000 株
代表取締役 (常務)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭和 5 3 神奈川県立工業学校卒 " 21 7 当社入社 " 34 7 当社埼玉支社長, 茨城支社長, 千葉 支社長 " 42 11 当社取締役千葉支社長, 取締役内線 営業部長, 取締役内線開発部長 " 46 7 当社取締役営業開発本部長 " 46 11 当社常務取締役営業開発本部長	" 60,000 株
取締役 (労務部長)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 37 4 当社栃木支社長 " 42 11 当社取締役栃木支社長 " 42 12 当社取締役労務部長	" 20,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (神奈川支社長)	羽 田 好 雄 大正14年4月20日生 	昭和24 3 日本大学法文学部卒 " 23 11 当社入社 " 42 12 当社栃木支社長，社長室長，神奈川支社長 " 46 11 当社取締役神奈川支社長	額面普通株式 3,000 株
取締役 (千葉支社長)	小 林 一 生 大正13年7月8日生 	昭和25 3 明治大学政治経済学部卒 " 21 5 当社入社 " 42 12 当社埼玉支社長 " 46 11 当社取締役埼玉支社長 " 47 11 当社取締役千葉支社長	" 15,000 株
取締役 (茨城支社長)	井 上 好 和 大正8年11月5日生 	昭和16 3 青山学院高等商業学部卒 " 22 6 当社入社 " 41 4 当社社長室長代理，労務部長代理 " 42 12 当社茨城支社長 " 46 11 当社取締役茨城支社長	" 30,000 株
取締役 (埼玉支社長)	山 下 健 大正7年1月17日生 	昭和17 9 慶応義塾大学経済学部卒 " 28 1 当社入社 " 42 12 当社経理部長代理，資材部長 " 46 11 当社取締役資材部長 " 47 11 当社取締役埼玉支社長	" 16,000 株
取締役 (沼津支社長)	運 寿 雄 大正12年10月1日生 	昭和25 3 中央大学法学部卒 " 23 11 当社入社 " 42 12 当社沼津支社長 " 46 11 当社取締役沼津支社長	" 5,000 株
取締役 (営業開発本部副本部長)	田 崎 福 作 大正14年1月9日生 	昭和16 12 昭和第一商業学校卒 " 21 6 当社入社 " 42 12 当社内線営業部長代理，内線開発部営業担当部長，営業開発本部副本部長 " 46 11 当社取締役営業開発本部副本部長	" 4,250 株
取締役 (発電電部長)	細 谷 哲 郎 大正3年2月19日生 	昭和13 3 北海道帝国大学工学部卒 " 41 1 東京電力株式会社北東京電力所長，同社群馬支店長 " 45 6 当社入社 " 46 7 当社発電電部長 " 46 11 当社取締役発電電部長	" 5,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (地中線部長)	村 本 忠 夫 大正2年9月5日生 	昭和12.3 東京帝国大学工学部卒 " 37.10 東京電力株式会社地中線建設所長, 同社北東京電力所長 " 45.6 当社入社 " 45.9 当社地中線部長 " 46.11 当社取締役地中線部長	額面普通株式 10,000 株
取締役 (土木部長)	武 居 省 之 大正3年5月9日生 	昭和12.3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41.5 東京電力株式会社技術部付 (部長代理待遇) " 45.6 当社入社, 地中線部土木担当部長 " 45.9 当社土木部長 " 46.11 当社取締役土木部長	" 4,000 株
取締役	白 澤 富 一 郎 明治36年6月16日生 	大正15.3 東京高等工業学校電気科卒 昭和29.11 東京電力株式会社取締役 " 36.7 同社常務取締役 " 41.5 同社取締役副社長 " 44.11 当社取締役 " 45.5 日本原子力発電株式会社取締役社長	" 15,500 株
常任監査役	富 山 博 明治41年10月23日生 	昭和10.3 京都帝国大学法学部卒 " 36.8 東京電力株式会社江戸川支社長 " 38.11 当社監査役 " 42.11 当社常任監査役	" 5,000 株
監査役	柳 澤 實 大正3年11月15日生 	昭和13.3 青山学院大学文学部英文科卒 " 22.2 当社入社 " 39.4 当社茨城支社長, 関西支社長, 安全 部長, 技術研修部研修担当部長 " 44.11 当社監査役	" 19,160 株
監査役	藤 田 周 雄 大正4年2月23日生 	昭和14.3 九州帝国大学法文学部卒 " 21.9 当社入社 " 36.4 当社甲信支社長, 沼津支社長, 内線 業務部長, 技能研修所長, 監査役付 " 45.11 当社監査役	" 2,000 株
合 計	19 名		310,310 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和48年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	人 2,328	人 6,956	人 9,284	才 33.7	年 9.1	円 104,960
女 子	339	103	442	28.2	4.8	51,030
計	2,667	7,059	9,726	33.5	8.9	102,510

(注) 平均給与月額は昭和47年10月から昭和48年3月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され、昭和48年3月31日現在の組合員数は864名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録(ロ)第250号）を受け、電気工事、土木建築工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電気工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、並びに管工事である。

なお、昭和47年度下期（昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工事種別	完成工事	手持工事
屋内線工事	45.6%	78.2%
配電線工事	31.6	0.1
その他工事	22.8	21.7
合計	100	100

(ロ) 受注先別比率

工事種別	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	51.5%	19.4%
官公庁公共関係	4.1	11.0
一般民間会社	44.4	69.6
合計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の主要な契約

特記事項なし。

第3 営業の状況

1. 状況及び施工能力

(1) 概 況

昭和47年度下期のわが国経済は、財政・金融面からの景気浮揚策が功を奏し、長期にわたる不況から順調に回復段階に転じ通貨問題等の波乱を含みながらも上昇過程をたどるという情勢のうちに推移した。

この間当社においては「受注の拡大」「施工量の増大」に徹した経営政策を遂行し、加えて全社挙げての「効率的施工管理」「諸経費の節減」などを積極的に推し進めた結果、新規受注高455億円、完成工事高390億円、繰越工事高477億円、税引後利益9億6千6百万円と前期を上回る成績をおさめることができた。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

(単位千円)

区 分	施工計画額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
昭和47年度上期	35,500,000	36,591,458	103.1 %
昭和47年度下期	37,000,000	41,656,894	112.6

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別	項 目	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施工高
							手持工事高	うち施工高	
昭和47年度 上 期	自 昭和47年 4月1日 至 昭和47年 9月30日	配電線工事	51,520	11,782,262	11,833,782	11,821,065	12717	48.6%	6184
		屋内線工事	26,770,697	21,717,768	48,488,465	15,829,141	32,659,324	32.2	10,509,075
		その他工事	8,080,584	9,048,510	17,129,094	8,626,955	8,502,139	41.7	3,546,409
		合 計	34,902,801	42,548,540	77,451,341	36,277,161	41,174,180	34.2	14,061,668
		月 平 均	—	7,091,423	—	6,046,194	—	—	6,098,576
昭和47年度 下 期	自 昭和47年 10月1日 至 昭和48年 3月31日	配電線工事	12,717	12,333,280	12,345,997	12,333,298	12,699	608	7722
		屋内線工事	32,659,324	22,424,795	55,084,119	17,780,652	37,303,467	35.5	13,242,531
		その他工事	8,502,139	10,733,052	19,235,191	8,874,432	10,360,759	33.6	3,479,927
		合 計	41,174,180	45,491,127	86,665,307	38,988,382	47,676,925	35.1	16,730,180
		月 平 均	—	7,581,855	—	6,498,064	—	—	6,492,816

(注) (1) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについてはその増減額を

当期受注工事高に含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(5) 手持工事 (昭和48年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	5,077,759	32,225,708	37,303,467
配 電 線 工 事	0	12,699	12,699
そ の 他 工 事	185,122	10,175,637	10,360,759
計	5,262,881	42,414,044	47,676,925

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受 注 金 額	完成予定 年 月
財団法人自治医科大学設立準備財団	自治医科大学建設工事(第2期)医大本館工事	栃 木 県	1,120,000	48 10
東京海上火災保険㈱	東京海上ビルディング本館新築電気設備工事	東 京 都	1,092,300	49 2
建 設 省	最高裁判所庁舎電力設備及び電気配管工事	"	555,789	49 3
㈱ 大 林 組	独協医科大学病院看護学校棟新築工事のうち病院電気設備工事	栃 木 県	524,161	48 10
新東京国際空港公団	旅客ターミナルビル中央棟電気設備工事	千 葉 県	471,640	48 9

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これ等の資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いちじるしく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば裸銅線および電線類(昭和47年度上期 2,400 t, 昭和47年度下期 2,590 t), 電線管類(昭和47年度上期 2,500 t, 昭和47年度下期 4,050 t) 等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	47年11月	48年1月	48年3月
裸銅線および電線類	千円/t	340	358	405
電 線 管 類	千円/t	44	47	48

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

4 設備の状況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況(昭和48年3月31日現在)

(単位千円)

事業所	種 類	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従業員数
		面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社		62,406	420,513	(169) 25,301	525,294	15,187	14,054	17,924	107,794	40,835	1,141,601	人 475
営業開発本部		(872) 1,255	5,099	1,848	28,143	728	123	4,536	14,055	7,178	59,862	865
地 中 線 部		4,736	77,580	3,985	72,119	2,198	11,626	29,419	17,501	4,180	214,623	462
土 木 部		493	3,368	1,367	22,689	0	4,231	5,674	3,838	965	40,765	90
発 変 電 部		0	0	0	0	0	0	7,551	38,593	1,463	47,607	102
送 電 線 部		0	0	0	0	0	54,827	9,118	47,072	4,181	115,198	112
東 京 支 社		(5506) 1,6794	376,030	13,913	260,389	31,390	245	85,255	30,61	6,334	762,704	1,097
多 摩 "		(1,963) 4,883	56,393	3,544	34,104	3,895	38	24,354	4,297	1,482	124,563	373
神奈川 "		(259) 1,9149	360,919	10,629	156,814	19,713	3,388	69,294	20,468	4,789	635,385	869
埼 玉 "		21,008	318,110	10,333	150,982	17,220	192	68,541	9,224	4,244	568,513	909
群 馬 "		14,505	62,104	6,701	67,251	6,795	46	37,052	6,713	3,038	182,999	664
千 葉 "		27,525	221,894	8,550	128,476	18,365	502	64,136	7,553	3,937	444,863	933
茨 城 "		15,483	62,737	(92) 7,760	100,087	14,429	0	69,305	8,743	2,583	257,884	875
栃 木 "		(1,651) 1,4516	60,172	5,195	30,170	3,982	58	41,590	8,473	2,849	147,294	715
山 梨 "		6,432	26,431	3,220	13,980	2,403	51	20,666	3,092	937	67,560	314
沼 津 "		9,323	71,228	4,734	44,182	5,897	0	23,062	50,53	1,546	150,968	454
関 西 "		2,194	75,823	696	16,326	44	0	2,292	957	1,471	96,913	78
仙 台 "		670	5,000	(150) 320	9,873	994	0	3,786	1,385	701	21,739	105
信 越 "		(286) 1,253	11,721	1,165	7,923	331	0	4,214	1,142	831	26,162	131
札 幌 "		0	0	(152)	81	0	0	1,843	735	509	3,168	37
鹿 島 "		(1,983)	0	1,107	24,860	2,192	0	3,209	20,24	959	33,244	66
小 計		(12,520) 222,625	221,512	(563) 110,368	1,693,743	145,763	89,381	592,821	311,773	950,12	5,143,615	9,726
建設仮勘定		-	48,451	-	51,9759	0	0	0	0	0	568,210	-
合 計		-	226,3573	-	221,3502	145,763	89,381	592,821	311,773	950,12	5,711,825	9,726

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施設	種 類	土 地		建 物		備 考
		面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額	
技能研修所		22,550	90,851	4,268	92,764	牛久外線研修所、篠崎町内線研修所、小松川地中線研修所
機 材 所		14,171	163,252	1,312	19,752	
計		36,721	254,103	5,580	112,516	

(2) 主要な機械設備・車輛運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,101	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破碎機, 掘削機外
作 業 用 車 両	1,234	
特 殊 自 動 車	261	建柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー外
貨 物 自 動 車	414	ダンプカー, トラック外

2. 設備の拡充計画 (昭和48年3月31日現在)

経営規模の拡大, 増大する工事量を円滑に消化するため事業所, 教育設備の拡充更新, および車両の増強を図りつつあり, その計画の主なものを示せば, 次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
<u>土 地</u>							
事 務 所 用	5	145,220	48,451	96,769	47. 12	48. 9	4850 m ²
<u>建 物</u>							
事 務 所 用	25	165,157	30,178	134,979	48. 1	48. 9	2,018 m ²
研修施設用	2	738,138	489,581	248,557	47. 5	48. 9	10,955 m ²
計	27	903,295	519,759	383,536	—	—	
<u>車輛運搬具</u>							
作業用車両	160	158,120	0	158,120	48. 4	48. 9	
特殊自動車	14	28,090	0	28,090	48. 4	48. 9	
貨物自動車	25	15,840	0	15,840	48. 4	48. 9	
乗 用 車	2	2,600	0	2,600	48. 4	48. 5	
計	201	204,650	0	204,650	—	—	
合 計	233	1,253,165	568,210	684,955	—	—	

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 資産の売却, 撤去又は減失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき，同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 昭和47年度下期（昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け，次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作 成 日 昭和48年 6 月 18 日

事務所所在地 東京都台東区台東1丁目3番4号

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士 井上健一

関与社員 公認会計士 岡本俊一

関与社員 公認会計士 和田光一

電 話 東京(03)832-6661

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和47年度上期(47.9.30)		昭和47年度下期(48.3.31)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,182,496		9,012,452		
2 受取手形※1		5,612,515		5,885,210		
3 完成工事未収入金		2,293,737		1,915,348		
4 関係会社完成工事未収入金		562,373		455,591		
5 有価証券		618,889		1,229,332		
6 未成工事支出金		1,283,764		1,566,823		
7 材料及び貯蔵品※2		422,809		320,231		
8 前払費用		50,700		49,753		
9 その他流動資産		139,248		72,397		
10 貸倒引当金※3		△103,133		△141,368		
流動資産合計		32,617,282	82.3	37,460,692	82.9	4,843,410
II 固定資産						
(I) 有形固定資産						
1 建物※4		3,051,022		3,133,429		
減価償却引当金		1,364,331	1,686,691	1,439,686	1,693,743	
2 構築物		247,403		251,060		
減価償却引当金		95,483	151,920	105,297	145,763	
3 機械及び装置		130,083		169,601		
減価償却引当金		66,890	63,193	80,220	89,381	
4 車輛運搬具		2,161,075		2,204,094		
減価償却引当金		1,576,347	584,728	1,611,273	592,821	
5 工具及び器具		1,166,679		1,257,215		
減価償却引当金		880,233	286,446	945,442	311,773	
6 備品		275,590		279,841		
減価償却引当金		175,394	100,196	184,829	95,012	
7 土地※4			207,588		221,512	
8 建設仮勘定			333,201		568,210	
有形固定資産合計			5,282,255 (13.3)		5,711,825 (12.6)	(429,570)
(II) 無形固定資産						
1 借地権			58,489		58,489	
2 その他無形固定資産※5			27,532		27,448	
無形固定資産合計			86,021 (0.2)		85,937 (0.2)	(△84)
(III) 投資						
1 投資有価証券			553,923		748,560	
2 関係会社株式			467,085		530,585	
3 関係会社社債※7			459,777		480,672	
4 出資金			22,500		2,400	
5 長期貸付金			499,590		373,663	
6 その他投資			116,450		1,274,870	
投資合計			1,649,444 (4.2)		1,927,067 (4.3)	(277,623)
固定資産合計			7,017,720 17.7		7,724,829 17.1	707,109
資産合計			39,635,002 100		45,185,521 100	5,550,519

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和47年度上期(47. 9. 30)		昭和47年度下期(48. 3. 31)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流動負債						
1 支払手形		2,866,02		3,512,74		
2 関係会社支払手形		448,600		612,700		
3 工事未払金		695,435		8,209,088		
4 関係会社工事未払金		733,994		1,151,788		
5 短期借入金※4 (一部担保付)		3,708,350		4,083,324		
6 未払金		115,935		249,158		
7 未払費用		321,544		387,110		
8 未成工事受入金		9,732,152		10,603,205		
9 預り金		120,528		118,764		
10 法人税等充当金※8		877,600		906,000		
11 事業税充当金		262,100		268,000		
12 完成工事補償引当金※6		36,277		38,988		
13 従業員預り金※7 (担保付)		779,579		806,760		
14 その他流動負債※9		168,362		185,782		
流動負債合計		26,445,974	(66.7)	31,132,841	(68.9)	(4,686,867)
II 固定負債						
1 長期借入金(担保付)※4		386,209		325,559		
2 退職給与引当金※10		1,810,992		1,913,753		
3 その他固定負債		58,75		58,75		
固定負債合計		2,203,076	(5.6)	2,245,187	(5.0)	(42,111)
III 引当金						
1 価格変動準備金※11		15,130		11,120		
引当金合計		15,130	(0)	11,120	(0)	(△ 4010)
負債合計		28,664,180	72.3	33,389,148	73.9	4,724,968
IV 資本金						
授權株式数	(88,000,000)株			(88,000,000)株		
発行済株式数	(34,000,000)株			(34,000,000)株		
資本金合計		1,700,000	(4.3)	1,700,000	(3.8)	(0)
V 資本剰余金						
1 資本準備金		102,823		102,823		
資本剰余金合計		102,823	(0.3)	102,823	(0.2)	(0)
VI 利益剰余金						
1 利益準備金		465,000		465,000		
2 任意積立金						
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000		
(ii) 研究基金	200,000			200,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000		
(iv) 別途積立金	5,990,000	7,590,000		6,740,000	8,340,000	
3 当期末処分利益剰余金						
(i) 繰越利益剰余金	201,115			238,424		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	911,884	1,112,999		950,126	1,188,550	
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(908,524)		(966,051)		
利益剰余金合計		9,167,999	(23.1)	9,993,550	(22.1)	(825,551)
資本合計		10,970,822	27.7	11,796,373	26.1	825,551
負債及び資本合計		39,635,002	100	45,185,521	100	5,550,519

(脚 注)

昭和47年度上期 (昭和47年9月30日)	昭和47年度下期 (昭和48年3月31日)
※1 この外割引手形残高は、1,400,244千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,400,115千円である。
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。
※4 下記の資産は短期借入金208,350千円、長期借入金386,209千円の担保に供している。 建 物 441,341 千円 土 地 392,131 計 833,472	※4 下記の資産は短期借入金193,324千円、長期借入金325,559千円の担保に供している。 建 物 483,836 千円 土 地 392,131 計 875,967
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 154,556 千円 電信電話専用権 880 水道施設利用権 10,719 温 泉 利 用 権 477 計 27,532	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 15,846 千円 電信電話専用権 837 水道施設利用権 10,301 温 泉 利 用 権 464 計 27,448
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。
※7 このうち東京電力㈱社債額面400,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力㈱社債額面450,000千円は、従業員預り金の担保に供している。
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 754,900 千円 住 民 税 122,700 計 877,600	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 775,000 千円 住 民 税 131,000 計 906,000
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は137,300千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は155,800千円である。
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額である。	※10 前期に同じ。
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%である。	※11 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

最近2事業年度の損益及び剰余金結合計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

科 目	期 別	昭和47年度上期 (昭和47年4月1日から 昭和47年9月30日まで)			昭和47年度下期 (昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)			比較増減
		金 額		比率	金 額		比率	
I 完成工事高								
1 関係会社完成工事高		19,557,880			20,095,687			
2 その他完成工事高		167,9281	36,277,161	100	18,892,695	38,988,382	100	2,711,221
II 完成工事原価			33,039,709	91.1		35,514,224	91.1	2,474,515
完成工事総利益			3,237,452	8.9		3,474,158	8.9	236,706
III 一般管理費								
1 役員報酬		25,120			25,860			
2 従業員給料手当		746,293			793,418			
3 退職金		34,120			34,115			
4 法定福利費		43,873			47,924			
5 福利厚生費		42,886			76,333			
6 修繕維持費		26,445			30,204			
7 事務用品費		36,086			38,802			
8 通信交通費		22,126			20,201			
9 動力用水光熱費		8,674			10,235			
10 調査研究費		15,719			19,268			
11 広告宣伝費		14,871			18,059			
12 営業債権貸倒償却		8,040			38,235			
13 交際費		38,986			46,899			
14 寄付金		1,300			3,010			
15 地代家賃		21,897			21,881			
16 減価償却費		92,462			93,619			
17 租税公課※1		283,204			288,839			
18 保険料		3,023			2,485			
19 雑費		79,382	1,544,507	4.2	82,746	1,692,133	4.3	147,626
営業利益			1,692,945	4.7		1,782,025	4.6	89,080
IV 営業外収益								
1 受取利息及び割引料		217,051			199,882			
2 有価証券利息		24,558			21,725			
3 受取配当金		8,854			11,440			
4 関係会社受取配当金		20,807			20,179			
5 雑収入		78,691	349,961	0.9	73,871	327,097	0.8	△ 22,864
当期総利益			2,042,906	5.6		2,109,122	5.4	66,216
V 営業外費用								
1 支払利息及び割引料		211,882			208,861			
2 配当利子所得税		36,488			35,275			
3 雑支出		5,052	253,422	0.7	8,860	252,996	0.6	△ 426
当期純利益			1,789,484	4.9		1,856,126	4.8	66,642
法人税等引当額※2			872,600	2.4		906,000	2.3	28,400
法人税等引当額控除後 当期純利益			911,884	2.5		950,126	2.5	38,242

(単位千円)

期 別 科 目	昭和47年度上期 (昭和47年4月1日から 昭和47年9月30日まで)		比率	昭和47年度下期 (昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)		比率	比較増減
	金	額		金	額		
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		974,975			1,112,999		
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1 配 当 金	127,500			127,500			
2 役員賞与金	13,000			13,000			
3 任意積立金							
(1) 別途積立金	630,000	770,500		750,000	890,500		
繰越利益剰余金		204,475			222,499		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益※3	6,464			3,635			
2 前期損益修正※4	10,180			19,713			
3 価格変動準備金戻入額	-	16,644		4,010	27,358		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産売却損※5	12,228			7,823			
2 固定資産除却損	3,565			1,802			
3 前期損益修正※6	781			1,808			
4 価格変動準備金繰入額	3,430	20,004		-	11,433		
繰越利益剰余金期末在高		201,115			238,424		37,309
当期末処分利益剰余金		1,112,999			1,188,550		75,551
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(908,524)	25		(966,051)	25	(57,527)

(脚 注)

昭和47年度上期 (昭和47年4月1日～昭和47年9月30日)	昭和47年度下期 (昭和47年10月1日～昭和48年3月31日)																
※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>262,100 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>17,951</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>3,153</td></tr> <tr> <td>計</td><td>283,204</td></tr> </table>	法人事業税引当額	262,100 千円	固定資産税	17,951	その他諸税	3,153	計	283,204	※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>268,000 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>13,253</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>7,586</td></tr> <tr> <td>計</td><td>288,839</td></tr> </table>	法人事業税引当額	268,000 千円	固定資産税	13,253	その他諸税	7,586	計	288,839
法人事業税引当額	262,100 千円																
固定資産税	17,951																
その他諸税	3,153																
計	283,204																
法人事業税引当額	268,000 千円																
固定資産税	13,253																
その他諸税	7,586																
計	288,839																
※2 法人税引当額 754,900 千円及び住民税引当額 122,700 千円である。	※2 法人税引当額 775,000 千円及び住民税引当額 131,000 千円である。																
※3 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>3,371 千円</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>426</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>2,667</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,464</td></tr> </table>	土地	3,371 千円	車輛運搬具	426	工具及び器具、備品等	2,667	計	6,464	※3 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>153 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>3,482</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,635</td></tr> </table>	車輛運搬具	153 千円	工具及び器具、備品等	3,482	計	3,635		
土地	3,371 千円																
車輛運搬具	426																
工具及び器具、備品等	2,667																
計	6,464																
車輛運搬具	153 千円																
工具及び器具、備品等	3,482																
計	3,635																
※4 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>164 千円</td></tr> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>10,016</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,180</td></tr> </table>	過年度法人税等	164 千円	過年度経費の戻入	10,016	計	10,180	※4 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>11,054 千円</td></tr> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>8,659</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,713</td></tr> </table>	過年度法人税等	11,054 千円	過年度経費の戻入	8,659	計	19,713				
過年度法人税等	164 千円																
過年度経費の戻入	10,016																
計	10,180																
過年度法人税等	11,054 千円																
過年度経費の戻入	8,659																
計	19,713																
※5 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>10,676 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,552</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,228</td></tr> </table>	車輛運搬具	10,676 千円	工具及び器具、備品等	1,552	計	12,228	※5 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>6,849 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>974</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,823</td></tr> </table>	車輛運搬具	6,849 千円	工具及び器具、備品等	974	計	7,823				
車輛運搬具	10,676 千円																
工具及び器具、備品等	1,552																
計	12,228																
車輛運搬具	6,849 千円																
工具及び器具、備品等	974																
計	7,823																
※6 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>781 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>781</td></tr> </table>	過年度法人税等	781 千円	計	781	※6 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>308 千円</td></tr> <tr> <td>過年度経費</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,808</td></tr> </table>	過年度法人税等	308 千円	過年度経費	1,500	計	1,808						
過年度法人税等	781 千円																
計	781																
過年度法人税等	308 千円																
過年度経費	1,500																
計	1,808																

完成工事原価報告書

(単位千円)

科 目	期 別	昭和47年度上期 (昭和47年4月1日から 昭和47年9月30日まで)		昭和47年度下期 (昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費		11,385,929	34.5%	12,512,375	35.2%	1,126,446
労 務 費		6,382,469	19.3	6,845,039	19.3	462,570
外 注 費		10,181,264	30.8	10,846,176	30.5	664,912
経 費		5,090,047	15.4	5,310,634	15.0	220,587
(経費中人件費)		(2,911,022)	(8.8)	(3,066,739)	(8.6)	(155,717)
計		33,039,709	100	35,514,224	100	2,474,515

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未成工事に配賦してある。

(3) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は、次の通りである。

(単位千円)

科 目	期 別	昭和47年度上期 (47.11.29)		昭和47年度下期 (48.5.29)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金			1,112,999		1,188,550
II 利益剰余金処分額					
配 当 金		127,500		127,500	
役 員 賞 与 金		13,000		13,000	
任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金		750,000	890,500	800,000	940,500
III 次期繰越利益剰余金			222,499		248,050

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位千円)

金 融 債	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	割引興業債券	127,000	120,508	120,508	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	その他 2 件	4,700	2,424	2,424	
	合 計	131,700	122,932	122,932	

(ロ) 投資有価証券

(単位千円)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	㈱第一勧業銀行	50 円	234,000株	10,823	10,823	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	㈱日本興業銀行	50	211,200	10,380	10,380	
	㈱横浜銀行	50	810,000	40,200	40,200	
	㈱大林組	50	424,688	44,517	44,517	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	鹿島建設㈱	50	230,000	8,4035	8,4035	
	戸田建設㈱	50	25,280	8,296	8,296	
	三井建設㈱	50	48,000	3,950	3,950	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	佐田建設㈱	50	72,000	3,600	3,600	
	中外伊工業㈱	50	6,300	3,195	3,195	
	新日本電設㈱	50	97,500	4,232	4,232	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	東起業㈱	500	6,000	3,000	3,000	
	三菱地所㈱	50	64,945	5,372	5,372	
	住友不動産㈱	50	30,000	8,550	8,550	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	㈱後楽園スタジアム	50	500,000	107,542	107,542	
	㈱東京ターミナル	500	120,000	60,000	60,000	
	日本新都市開発㈱	500	20,000	10,000	10,000	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	㈱東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	㈱新都市開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	㈱日本建築センター	500	6,000	3,000	3,000	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	㈱横浜スカイビル	500	6,000	3,000	3,000	
	渋沢倉庫㈱	50	40,000	3,350	3,350	
	㈱ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	群馬テレビ㈱	500	6,000	3,000	3,000	
	那須電機鉄工㈱	50	50,000	4,500	4,500	
	日野自動車工業㈱	50	50,000	4,750	4,750	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	日本精線㈱	50	20,000	3,100	3,100	
	中外製薬㈱	50	30,000	4,050	4,050	
	日本原子力発電㈱	10,000	4,200	42,000	42,000	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	富士通㈱	50	200,000	63,565	63,565	
	㈱松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	㈱十字屋	50	28,000	3,640	3,640	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	三愛石油㈱	50	150,000	18,140	18,140	
	東京日産自動車販売㈱	50	64,000	7,552	7,552	
	その他 27 件	—	433,309	36,891	36,891	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	小 計		4,141,422	665,405	665,405	
社 債	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
	東宝㈱物上担保付社債	28,500	27,975	27,975		
	三菱地所㈱物上担保付転換社債	1,000	1,000	1,000		
	小 計	29,500	28,975	28,975		
そ の 他 有 価 証 券	ろ号特別鉄道債券	12,000	12,000	12,000		
	第3回特別電信電話債券	10,000	9,940	9,940		
	山一ユニバーサルファンド	20,000	20,800	20,800		
	野村ファミリーファンド	10,000	10,500	10,500		
	その他 3 件	940	940	940		
	小 計	52,940	54,180	54,180		
投資有価証券合計			748,560	748,560		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,051,022	83,368	961	3,133,429	1,439,686	1,693,743
構築物	247,403	4,057	400	251,060	105,297	145,763
機械及び装置	130,083	41,155	1,637	169,601	80,220	89,381
車輛運搬具	2,161,075	194,444	151,425	2,204,094	1,611,273	592,821
工具及び器具	1,166,679	125,210	34,674	1,257,215	945,442	311,773
備品	275,590	10,909	6,658	279,841	184,829	95,012
土地	2,075,880	139,242	0	2,215,122	—	2,215,122
建設仮勘定	333,201	371,173	136,164	568,210	—	568,210
合計	9,440,933	969,558	331,919	10,078,572	4,366,747	5,711,825

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	東京電力㈱	円 500	株 781,250	千円 392,562	千円 392,562	株 156,250	千円 62,500	株 0	千円 0	株 937,500	千円 455,062	千円 455,062	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	関工商事㈱	500	259,15	16894	16894	0	0	0	0	259,15	16894	16894	
	関工興業㈱	500	13,200	6600	6600	0	0	0	0	13,200	6600	6600	
	関工第一企業㈱	50	1,020,580	51,029	51,029	20,000	1,000	0	0	1,040,580	52,029	52,029	
	合計		1,840,945	467,085	467,085	176,250	63,500	0	0	2,017,195	530,585	530,585	

社債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	東京電力株式会社債	千円 459,777	千円 459,777	千円 54,725	千円 33,830	千円 480,672	千円 480,672	同上
	合計	459,777	459,777	54,725	33,830	480,672	480,672	

(注) (1) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数 600,000,000 株の内、当社の所有割合は、0.16% であり、また社債の未償還残高は 5,003 億円の内、当社の所有券面額は 4 億 8 千 4 百万円である。なお、同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 51.83% であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

(3) 関工興業㈱ 同社の発行済株式総数 20,000 株の内、当社の所有割合は 66.00% であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員 1 名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

(4) 関工第一企業㈱ 同社の発行済株式総数 200,000 株の内、当社の所有割合は 52.03% であり、当社は空調管工事を発注しており、役員 1 名を派遣している。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	借 入 条 件		
						期 限	返済方法	担 保
設 備 資 金	財団法人千葉県 住宅供給公社	(48) 3,446	0	24	(50) 3,422	昭和 73.11.20	均等返済	建 物
	日本住宅公団	(767) 5,179	0	383	(767) 4,796	54.4.30	"	"
	年金福祉事業団	(3,348) 8,6618	29,000	2,177	(4,314) 113,441	77.9.20	"	"
	住宅金融公庫	(187) 15,316	0	92	(193) 15,224	75.6.7	"	"
	㈱日本興業銀行	(60,000) 88,000	0	30,000	(48,000) 58,000	49.7.25	"	土 地 建 物
	㈱大和銀行	(60,000) 148,000	0	30,000	(56,000) 118,000	51.7.30	"	"
	三井信託銀行㈱	(72,000) 204,000	0	36,000	(72,000) 168,000	51.7.30	"	"
	日本信託銀行㈱	(12,000) 44,000	0	6,000	(12,000) 38,000	51.6.30	"	"
合 計		(208,350) 594,559	29,000	104,676	(193,324) 518,883			

(注) ()内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式 株 式	関東電気工事 株式会社株式	34000,000株	50 円	1,700,000千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400株 関工商事株式会社 所有株式数 190,000株
		小 計	34000,000		1,700,000		
	無額面 株 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円		(1) 昭和29年10月1日	再評価積立金の一部	6000千円を組入れた。		
	219,550		(2) 昭和31年4月2日	再評価積立金の一部	7,500千円を組入れた。		
			(3) 昭和32年1月30日	再評価積立金の一部	8,550千円を組入れた。		
			(4) 昭和39年7月1日	資本準備金の一部	38,500千円	}を組入れた。	
				利益準備金の一部	49,000千円		
計 219,550 千円		(5) 昭和44年9月1日	資本準備金の一部	110,000千円を組入れた。			

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑧ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	0	0	465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別 途 積 立 金	5,990,000	750,000	0	6,740,000	
合 計	8,055,000	750,000	0	8,805,000	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3,133,429	75,730	1,439,686	1,693,743	45.9 %		190,973
構 築 物	251,060	9,934	105,297	145,763	41.9		0
機 械 及 び 装 置	169,601	14,258	80,220	89,381	47.3		537
車 輛 運 搬 具	2,204,094	176,863	1,611,273	592,821	73.1		137,108
工 具 及 び 器 具	1,257,215	95,845	945,442	311,773	75.2		0
備 品	279,841	15,151	184,829	95,012	66.0		0
その他無形固定資産	14,543	474	2,941	11,602	20.2		0
合 計	7,309,783	388,255	4,369,688	2,940,095	59.8		328,618

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品)定率法

無形固定資産(その他無形固定資産)定額法

ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輛運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額11,095千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価格変動準備金	15,130	0	0	※4010	11,120	※税法の規定による戻入額である。
貸倒引当金	103,133	38,235	0	0	141,368	
退職給与引当金	1,810,992	139,772	37,011	0	1,913,753	
法人税等充当金	877,600	906,000	877,600	0	906,000	
事業税充当金	262,100	268,000	262,100	0	268,000	
完成工事補償引当金	36,277	2,711	0	0	38,988	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	11,015	通 知 預 金	2,260,000
当 座 預 金	219,597	定 期 預 金	639,600
普 通 預 金	125,840	合 計	9,012,452

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	196,087
民 需	5,885,210	6,275,175
計	5,885,210	6,471,262

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 48 年 4 月	943,018	昭 和 48 年 8 月	524,757
" 5 月	1,095,462	" 9 月	270,455
" 6 月	1,409,048	" 10 月以降	367,355
" 7 月	1,275,115	計	5,885,210

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和48年3月31日	計上額	6,332,586 千円
昭和47年9月30日	"	1,386,766
計		6,471,262

関電工

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
1,283,648	38,344,399	35,514,224	1,566,823

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	6,020,017 千円
労 務 費	7,348,29
外 注 費	7,084,735
経 費	1,828,242
計	1,566,823

(ロ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	264,109	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	42,145	パイプハウス等
工 具	273	保安工具・消耗工具等
そ の 他	13,704	事務用品・作業服等
計	320,231	

(ハ) 有形固定資産

(4)付属明細表②に掲げる通りである。

(ニ) 投 資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(4)付属明細表①の㊦及び㊧に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(i) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	3,512,174	612,700
計	3,512,174	612,700

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 48 年 4 月	789,845	147,700
" 5 月	767,250	155,300
" 6 月	1,156,025	165,100
" 7 月	778,159	134,100
" 8 月	19,700	0
" 9 月	1,195	10,500
計	3,512,174	612,700

(ii) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	8,209,088	1,151,788
計	8,209,088	1,151,788

(iii) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱ 第一勧業銀行	1,120,000	運 転 資 金	48. 6. 30	無 担 保
㈱ 三井銀行	690,000	"	"	"
㈱ 富士銀行	430,000	"	"	"
㈱ 三菱銀行	430,000	"	"	"
㈱ 大和銀行	230,000	"	48. 6. 20	"
㈱ 三和銀行	280,000	"	"	"
㈱ 住友銀行	230,000	"	"	"
㈱ 太陽銀行	30,000	"	"	"
その他の13行	450,000	"	48. 6. 30	"
㈱ 日本興業銀行	48,000	設 備 資 金	49. 3. 31	建 物 , 土 地
三井信託銀行 ㈱	72,000	"	"	" "
㈱ 大和銀行	56,000	"	"	" "
その他の5件	17,324	"	"	" "
計	4,083,324			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
9,732,152	33,526,848	32,655,795	10,603,205

(三) 従業員預り金

従業員の社内預金 806760 千円である。

(3) 収 支 の 部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	24,703	労 災 還 付 金	5,860
保 険 金	10,900	そ の 他	20,724
手 数 料	11,684	合 計	73,871

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

項 目		期 間	47年10月～47年12月	48年1月～48年3月	計
前 期 繰 越 高			10,182	8,972	10,182
収 入	工 事 収 入		16,471	19,507	35,978
	借 入 金		2,520	29	2,549
	増 資		0	0	0
	そ の 他 の 収 入		649	148	797
	計		19,640	19,684	39,324
支 出	工 事 費		18,048	16,566	34,614
	一 般 管 理 費		701	487	1,188
	設 備 費		363	304	667
	借 入 金 返 済		154	2,080	2,234
	支 払 利 息		119	90	209
	配 当 金		128	0	128
	税 金		1,140	0	1,140
	そ の 他 の 支 出		197	117	314
	計		20,850	19,644	40,494
(うち人件費)			(6,072)	(4,562)	(10,634)
翌 月 繰 越 高			8,972	9,012	9,012

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項 目		期 間	48年4月～48年6月	48年7月～48年9月	計
前 期 繰 越 高			9,012	9,480	9,012
収 入	工 事 収 入		20,456	19,169	39,625
	借 入 金		1,940	0	1,940
	増 資		0	0	0
	そ の 他 の 収 入		230	216	446
	計		22,626	19,385	42,011
支 出	工 事 費		18,507	16,960	35,467
	一 般 管 理 費		729	636	1,365
	設 備 費		538	475	1,013
	借 入 金 返 済		624	1,370	1,994
	支 払 利 息		137	95	232
	配 当 金		128	0	128
	税 金		1,174	0	1,174
	そ の 他 の 支 出		321	242	563
	計		22,158	19,778	41,936
(うち人件費)			(6,340)	(5,060)	(11,400)
翌 月 繰 越 高			9,480	9,087	9,087

第6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の期 始	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端 数株券		株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または、 併合の場合は無料とする。	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人		同 上		
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				